

第1 令和6年度当初予算の状況

1 一般会計

令和6年度当初予算については、本県の活力を損ない、経済活動や地域社会等に深刻な影響を及ぼす最大の課題である人口減少の克服に向けて効果的な施策を迅速に展開するとともに、新たな変化や課題にも的確に対応し、本県の成長につなげるため、「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」、「持続可能な財政運営の推進」の2つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化」については、若者や女性の意見等を踏まえた「人口減少の克服に向けた取組」を強化する施策の展開や、「社会経済情勢の変化への対応」を図るために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「持続可能な財政運営の推進」については、行政DXの推進により業務の効率化を図るとともに、令和4年度に造成したデジタル実装推進基金など4つの基金を有効に活用し、持続可能な財政運営に向けて必要な取組を行っていくこととしています。

こうした結果、令和6年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス6.3%、499億9,270万5千円減の7,440億2,056万7千円となりました。

第1表 令和6年度一般会計予算の状況

区 分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	744,020,567	794,013,272	765,118,906	△49,992,705	93.7	△21,098,339	97.2

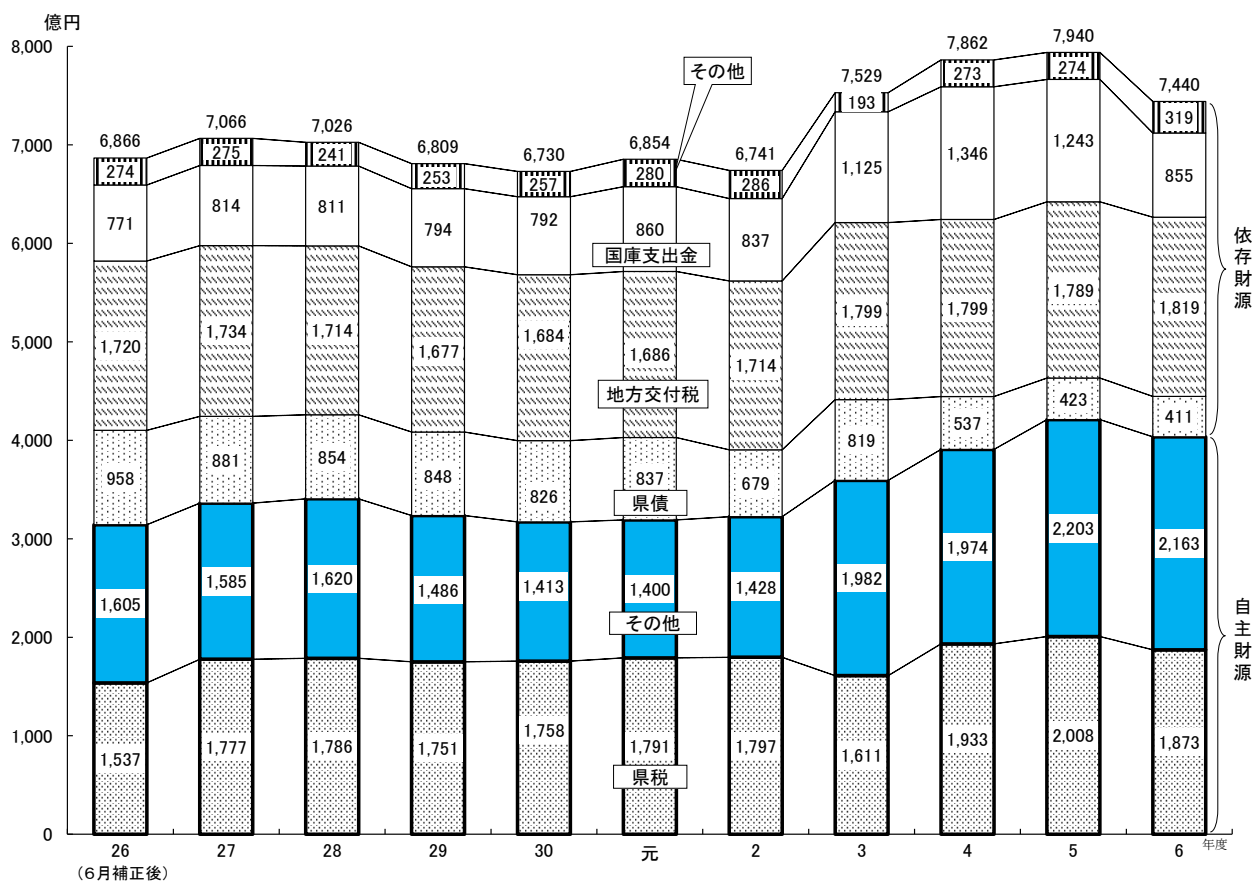
(1) 歳入予算

県税収入については、輸入額の減少に伴う貨物割の減収により地方消費税の減収等が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、6.7%減の1,872億6,176万7千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、1.7%増の1,819億円となっています。

次に、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、3.0%減の410億7,600万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

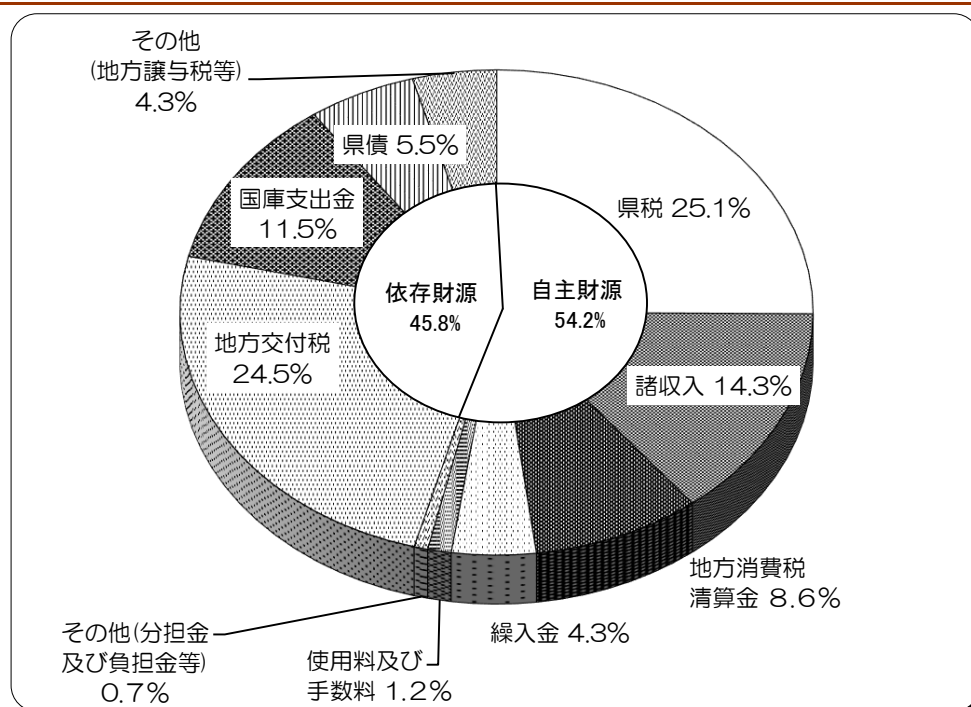


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
1 県 税		187,261,767	25.1	200,789,941	25.3	△ 13,528,174	93.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金		63,838,000	8.6	66,700,000	8.4	△ 2,862,000	95.7
3 地 方 譲 与 税		27,429,000	3.7	26,214,000	3.3	1,215,000	104.6
4 地 方 特 例 交 付 金		4,215,000	0.6	895,000	0.1	3,320,000	470.9
5 地 方 交 付 税		181,900,000	24.5	178,869,000	22.5	3,031,000	101.7
6 交通安全対策特別交付金		309,000	0.0	317,000	0.1	△ 8,000	97.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,575,558	0.5	3,265,363	0.4	310,195	109.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,572,625	1.2	8,536,779	1.1	35,846	100.4
9 国 庫 支 出 金		85,546,253	11.5	124,313,696	15.7	△ 38,767,443	68.8
10 財 産 収 入		1,626,327	0.2	758,254	0.1	868,073	214.5
11 寄 付 金		287,916	0.0	232,134	0.0	55,782	124.0
12 繰 入 金		32,279,226	4.3	36,034,389	4.5	△ 3,755,163	89.6
13 繰 越 金		0	－	0	－	0	－
14 諸 収 入		106,103,895	14.3	104,735,716	13.2	1,368,179	101.3
15 県 債		41,076,000	5.5	42,352,000	5.3	△ 1,276,000	97.0
歳 入 合 計		744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7
財源区分	一 般 財 源	483,390,817	65.0	499,498,352	62.9	△ 16,107,535	96.8
	特 定 財 源	260,629,750	35.0	294,514,920	37.1	△ 33,885,170	88.5
	自 主 財 源	403,545,314	54.2	421,052,576	53.0	△ 17,507,262	95.8
	依 存 財 源	340,475,253	45.8	372,960,696	47.0	△ 32,485,443	91.3

第2図 令和6年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

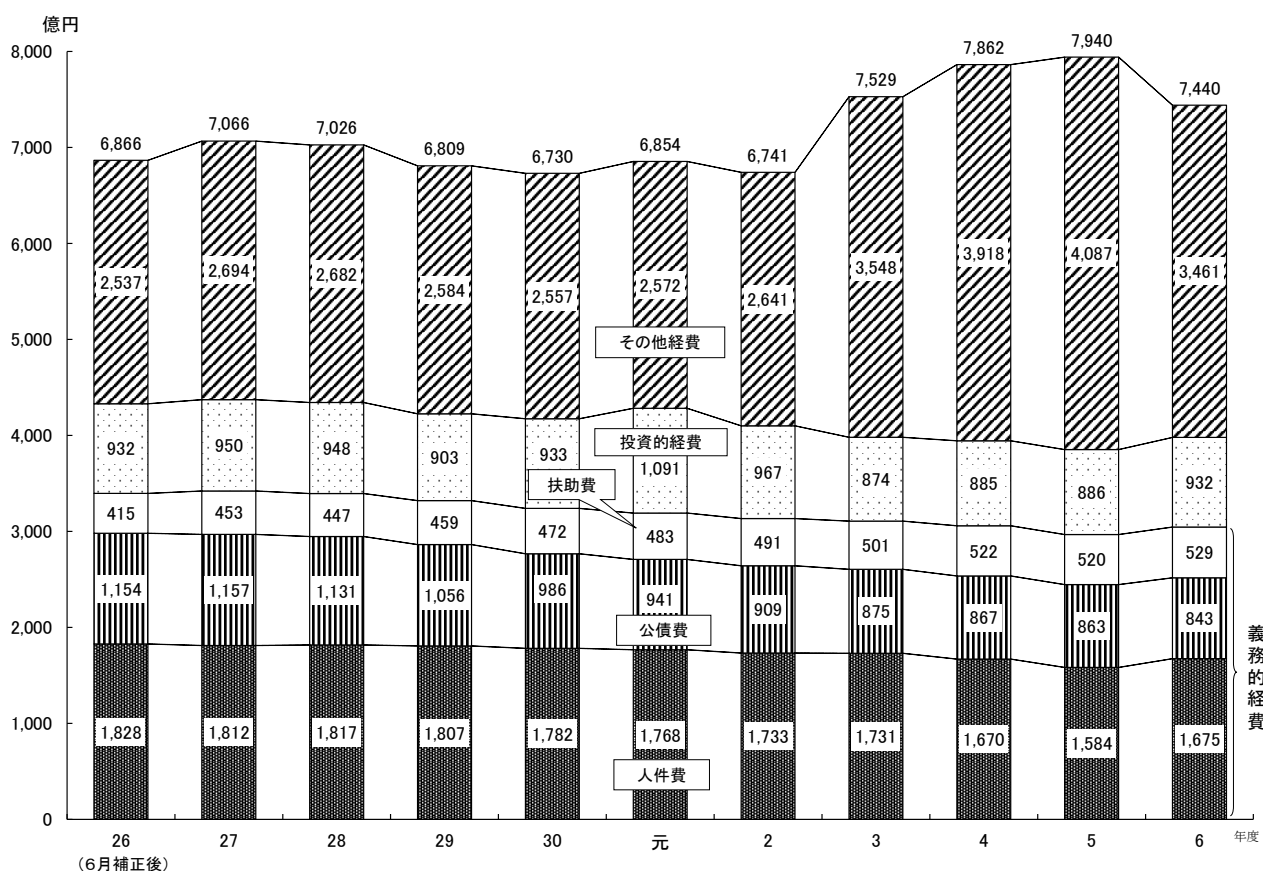
人件費については、児童・生徒数の減に伴い教職員の定員が減となる一方、子育て支援のための体制を強化するなど重点的な職員配置を行い、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約19億円の増加となっています。また、退職手当についても、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度当初予算に比べ、約72億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、5.7%増の1,674億9,289万2千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、2.3%減の842億9,948万9千円となっています。

次に、扶助費については、後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、1.8%増の528億7,731万円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、山口県防災行政無線再整備事業の進捗などにより、前年度当初予算に比べ、5.2%増の932億4,199万円となっています。

第3図 歳出予算の推移

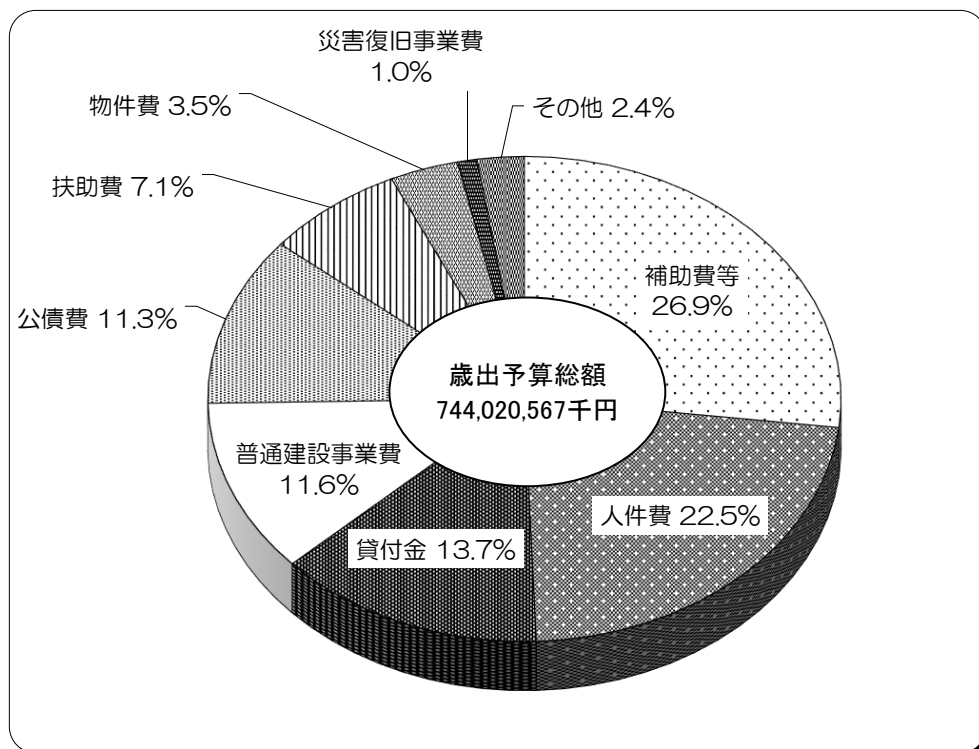


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	167,492,892	22.5	158,403,716	20.0	9,089,176	105.7
物 件 費	26,320,386	3.5	39,212,814	4.9	△ 12,892,428	67.1
維 持 補 修 費	4,292,243	0.6	4,120,067	0.5	172,176	104.2
扶 助 費	52,877,310	7.1	51,943,299	6.5	934,011	101.8
補 助 費 等	200,198,831	26.9	246,798,861	31.1	△ 46,600,030	81.1
普 通 建 設 事 業 費	86,083,502	11.6	82,206,353	10.4	3,877,149	104.7
災 害 復 旧 事 業 費	7,158,488	1.0	6,429,504	0.8	728,984	111.3
公 債 費	84,299,489	11.3	86,281,670	10.9	△ 1,982,181	97.7
積 立 金	5,285,524	0.7	10,035,615	1.3	△ 4,750,091	52.7
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	101,886,398	13.7	99,438,025	12.5	2,448,373	102.5
繰 出 金	7,925,504	1.1	8,943,348	1.1	△ 1,017,844	88.6
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7

第4図 令和6年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

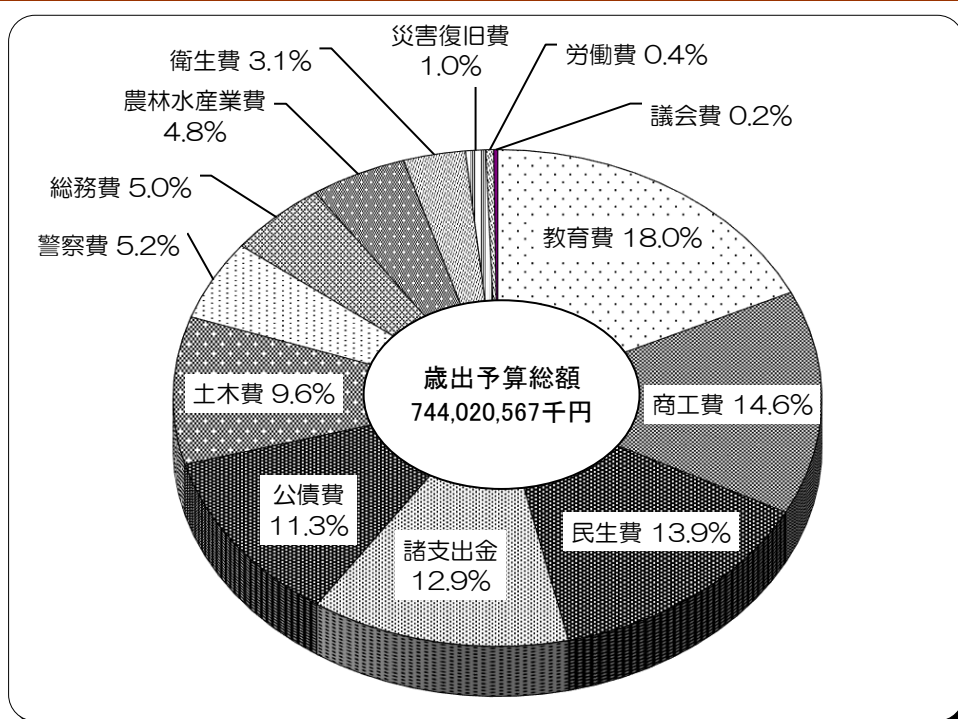


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,447,596	0.2	1,444,920	0.2	2,676	100.2
2 総 務 費	37,202,073	5.0	38,652,345	4.9	△ 1,450,272	96.2
3 民 生 費	103,360,209	13.9	102,883,096	13.0	477,113	100.5
4 衛 生 費	23,390,430	3.1	66,930,597	8.4	△ 43,540,167	34.9
5 労 働 費	2,842,767	0.4	2,503,190	0.3	339,577	113.6
6 農 林 水 産 業 費	35,786,126	4.8	34,450,017	4.3	1,336,109	103.9
7 商 工 費	108,939,093	14.6	111,190,635	14.0	△ 2,251,542	98.0
8 土 木 費	71,050,781	9.6	68,897,392	8.7	2,153,389	103.1
9 警 察 費	38,978,740	5.2	36,698,538	4.6	2,280,202	106.2
10 教 育 費	133,668,839	18.0	127,436,345	16.0	6,232,494	104.9
11 災 害 復 旧 費	7,071,424	1.0	6,334,527	0.8	736,897	111.6
12 公 債 費	84,299,489	11.3	86,281,670	10.9	△ 1,982,181	97.7
13 諸 支 出 金	95,783,000	12.9	110,110,000	13.9	△ 14,327,000	87.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	744,020,567	100.0	794,013,272	100.0	△ 49,992,705	93.7

第5図 令和6年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



令和6年度当初予算主要施策の概要

人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業（内容を充実した事業）

1 少子化対策の抜本強化

若者や女性の意見等を踏まえ、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりやキャリア形成と育児・家事の両立を可能とする共育で社会の実現に向けた取組を強化します。

新やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 450,731千円
本件独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減します。

新こどもまんなか保育体制強化事業 571,461千円
保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

新保育の担い手全力サポート事業 134,423千円
県内保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を実施します。

新幼稚園人材確保総合対策事業 72,080千円
私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対して支援します。

新しあわせ運ぶ妊活応援事業 203,000千円
安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成します。

拡あなたの希望を叶える結婚応援事業 101,300千円
結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進します。

拡みんなで子育て応援推進事業 19,504千円
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進します。

新特定妊婦等支援環境整備事業 12,000千円
特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点を整備します。

新こどもの発達支援体制整備事業 12,000千円
各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になる子どもへの支援体制を整備します。

新未来につなぐやまぐち共育で応援事業 186,635千円
育児休業の取得促進や共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育を支えるサービスの創出を支援します。

2 県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

若者や女性の県内定着、還流促進に向け、若者の価値観にあった労働環境の整備や子育て世代をターゲットとした移住支援策、魅力のある雇用の場の創出やインバウンド需要の取込、ふるさと山口への誇りと愛着を高める人づくりの取組を強化します。

新賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,923千円
厳しい経営環境が続く県内中小企業等の賃金引上げや賃金体系の見直しを支援します。

新若者との共創による県内企業魅力向上事業 84,700千円
若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営により、県内企業が若者から選ばれる企業となり、持続的に人材を確保していけるよう支援します。

新建設産業就労環境改善支援事業 13,985千円
建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保及び若年者の離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

新やまぐち高大パートナーシップ強化事業 3,663千円
高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進します。

新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業 58,780千円
入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型の就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

新移住希望者への住まいの相談支援事業 15,935千円
本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

拡県外人材県内就職促進事業 35,823千円
県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援します。

拡県内創業・事業承継促進事業 146,469千円
本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出・確保を図るため、事業者の実情に応じた円滑な事業承継や多様な創業を支援します。

・首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 71,167千円
中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を促進します。

- 新**半導体・蓄電池産業集積強化事業 181,266千円
世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。
- 新**経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業 3,000千円
中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けた「経営・金融一体型支援」の基盤を形成します。
- 新**地域農業資源リノベーション促進事業 63,400千円
遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進します。
- 新**やまぐち和牛燦生産拡大推進事業 34,500千円
やまぐち和牛燦の取扱頭数の増加に向けて、先端技術や燦コーディネーターを活用した県産和牛の高品質化を図るとともに、新たな分野への需要拡大を推進します。
- 新**「やまぐちフォレストＪＶ」構築支援事業 5,900千円
本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストＪＶ」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。
- 新**持続可能な漁業経営モデル創出事業 50,000千円
スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業やまき網漁業等へ横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。
- 新**インバウンド特別強化対策事業 57,333千円
ＮＹタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。
- 新**観光二次交通充実事業 95,733千円
新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のＭａａＳサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を推進します。
- 新**新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業 10,950千円
ウェルビーイングの観点を「新たな時代の人づくり」に取り入れ、本県の将来を担う子ども・若者たちの主体性や自己肯定感、多様性への理解等を育成・向上します。
- 拡**新たな学びの場創出事業 23,150千円
学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進します。
- 新**生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 10,872千円
子どもたちの「主体的に学習に取り組む姿勢」「思考力・判断力・表現力」を育成するため、生成ＡＩ・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

- 新**やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業 15,013千円
海外留学に向けた機運の醸成や、海外留学する高校生への支援とともに、世界トップレベルの大学と連携した講義の実施により、将来の山口県を担うグローバル・リーダーを育成します。

3 持続可能な地域社会の実現

当面の人口減少に対応し、県民が豊かで幸せに暮らせる社会をつくるため、地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化します。

- 新**スマート社会実現プロジェクト推進事業 152,800千円
若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術をいち早く実装し、希望と活力に満ちたデジタルライフスタイルを創造します。

- 新**A I トランスフォーメーション推進事業 22,000千円
県内企業・団体等の生成A I 活用のサポートや中核人材育成を通じて、A I の利活用による業務変革を推進します。

- 新**県立病院用地整備事業 637,800千円
県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

- 新**持続可能なへき地医療促進事業 92,699千円
医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進します。

- 新**訪問看護提供体制推進事業 12,000千円
地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

- 新**バス・タクシー運転士確保対策連携事業 17,028千円
深刻化するバス・タクシーの運転士不足に対応するため、関係団体と連携を強化し、路線バスやタクシーの運転士確保に資する取組を実施します。

- 拡**山口きらら博記念公園交流拠点化事業 1,176,711千円
子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進します。

- 新**2050年の森活用促進事業 54,672千円
多くの県民が集い、交流するとともに、県外からの来訪者も受け入れられる拠点として2050年の森の活用を促進するため、遊びながら学べる森林空間を創出します。

新スポーツフィールドやまぐち推進事業

23,625千円

アウトドアツーリズムを通じた地域の活性化・交流人口の拡大につなげるため、「アウトドアカルチャーの確立」を図るとともに、「アウトドアカルチャーの醸成とブランド化に向けたプロモーション」を展開します。

4 自然災害への対応

令和6年能登半島地震や近年、頻発化・激甚化する大雨等の自然災害に対し、災害対応力を強化していきます。

・公共事業

16,258,652千円

大規模な自然災害等の発生に備え、道路・橋りょうの防災対策、河川改修やダム建設等の洪水対策、土砂災害防止施設の整備、橋りょうや岸壁等の耐震化等を行うことにより、災害に強い県づくりを推進します。

・山陰道整備促進事業

5,500千円

山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施します。

新地震・津波防災対策推進事業

42,181千円

防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

新災害時福祉支援体制整備事業

9,800千円

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや災害ボランティアセンターの機能強化を図ることにより、災害時の福祉支援体制を強化します。

5 新たな感染症危機への備え

新興・再興感染症の発生・まん延に備え、医療機関との連携の下、感染初期から迅速に立ち上がり、確実に機能する保健・医療提供体制を整備します。

新感染症危機対応力強化事業

114,020千円

新型コロナの経験を踏まえ、次の新たな感染症による健康危機に確実に対応するため、関係機関連携による感染症対策を充実します。

6 物価高・賃上げへの対応

現下の物価高に対して、物価の推移や賃上げ等の状況を踏まえた本県独自のきめ細かな追加対策を講じます。

- ・ **光熱費等高騰対策支援** 1,646,643千円
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。
- ・ **食材料費高騰対策支援** 736,498千円
医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。
- ・ **給食費等価格差対策支援** 217,138千円
学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援します。
- ・ **E C 送料支援** 119,500千円
E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援します。
- ・ **肥料価格高騰対策支援** 223,550千円
化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **配合飼料価格高騰対策支援** 510,000千円
畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援します。
- ・ **中小企業物流D X 促進** 33,826千円
運送事業者が実施する物流効率化を図る取組を支援します。

令和6年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

575,174円

※県民人口：令和6年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,293,558人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	194,115	県 債	31,754
地方交付税等	165,322	基金等繰入金	24,954
諸 収 入	82,025	使用料・手数料	6,627
国庫支出金	66,133	そ の 他	4,244

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	103,334	警 察 費	30,133
商 工 費	84,217	総 務 費	28,759
民 生 費	79,904	農林水産業費	27,665
公 債 費	65,169	衛 生 費	18,082
土 木 費	54,927	そ の 他	82,984

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

845,863円 (令和6年度末見込み)

※令和6年度末県債残高見込み：1,094,173,086千円

2 特 別 会 計

令和6年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)				
特 別 会 計 名	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母子父子寡婦福祉資金	51,549	63,085	△ 11,536	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	491,033	1,138,535	△ 647,502	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	346,136	404,971	△ 58,835	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	153,847	122,201	31,646	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397	101,397	0	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,786,494	3,871,761	△ 85,267	一般会計繰出金
収 入 証 紙	3,840,176	3,883,084	△ 42,908	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	274,268	86,841	187,427	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公 債 管 理	113,290,424	125,426,619	△ 12,136,195	公債費
港 湾 整 備 事 業	3,632,211	3,934,685	△ 302,474	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,648,503	2,325,641	△ 677,138	貸付金 公債費
就 農 支 援 資 金	15,938	15,736	202	就農支援資金貸付金
国 民 健 康 保 険	137,959,944	138,341,229	△ 381,285	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産 業 団 地 整 備 事 業	281,298	260,707	20,591	産業団地整備費
計	265,873,218	279,976,492	△ 14,103,274	